

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聰 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 大 原 太 海

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 大 原 太 海

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間		第85期 第2四半期 連結累計期間		第84期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
売上高	(百万円)	37,709		37,930		76,691	
経常利益	(百万円)	738		1,169		3,748	
四半期(当期)純利益	(百万円)	228		559		2,438	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	273		600		2,331	
純資産額	(百万円)	53,809		56,620		56,273	
総資産額	(百万円)	93,061		92,916		93,139	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.52		13.70		59.11	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	54.8		57.4		57.0	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,156		2,729		5,823	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	886		1,340		1,796	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,170		721		3,998	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,766		13,362		12,695	

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間		第85期 第2四半期 連結会計期間	
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.51		10.08	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成22年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第84期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5. 第84期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から、平成23年9月30日まで)の日本経済は、震災によるサプライチェーンへの影響や、自粛ムードによる消費マインドの低迷などがありました。また、欧米諸国の財政・金融問題や不安定な中東情勢といった、海外における懸念材料の影響を受けました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、震災による直接的な人的・物的被害はありませんでしたが、CM出稿量の減少や、イベントの休止などの影響を受けました。

当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、震災の影響でテレビスポット収入が、期間の当初には前年同期の実績を下回りましたが、その後は上回るペースで推移しました。子会社の業績改善も貢献して、増収増益となりました。

ハウジング事業においては、震災の影響が軽微に留まり、増収増益となりました。

ゴルフ事業においては、震災や台風の影響により、減収となりましたが、利益は改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は379億3千万円となり、前年同期に比べて2億2千万円(0.6%)の増収となりました。費用面では、売上原価は258億8千5百万円で前年同期に比べて2億5千万円(1.0%)増加したものの、主に放送事業を中心にコスト削減を進めた結果、販売費及び一般管理費については110億3千9百万円となり、3億9千8百万円(3.5%)の減少となりました。

以上の結果、営業利益は10億5百万円となり、前年同期に比べて3億6千9百万円(58.1%)の増益、経常利益は11億6千9百万円で4億3千万円(58.3%)の増益となりました。法人税等を加減した四半期純利益は5億5千9百万円となり、3億3千万円(144.6%)の増益となりました。

[セグメント別の状況]

(放送事業)

当第2四半期連結累計期間における放送事業の売上高は331億9千3百万円となり、前年同期に比べ1千7百万円(0.1%)の増収となりました。

震災の影響によるCM出稿のキャンセルや延期などがあり、主力のテレビスポット収入が期間当初に前年同期を下回り、その後持ち直したものの、累計では2.7%の減収となりました。また、催事関係では原発事故の影響で海外からの出演者が来日できなくなるなどして、いくつかのイベントが中止となりました。一方で、テレビタイム収入は前年同期に比べて増収となり、ラジオ放送事業収入も増収となりました。また、子会社の業績が好調で、売上高は増収となりました。

また、テレビ放送事業収入の減少に伴う代理店手数料の減少などの要因で、営業費用は0.7%減少しましたので、営業利益は6億2千4百万円となり、3億1百万円(93.2%)の増益となりました。

(ハウジング事業)

ハウジング事業の売上高は43億9百万円となり、前年同期に比べ2億1千1百万円(5.2%)の増収となりました。震災による影響はさほど大きくなく、主力事業の住宅展示場運営において空区画への新規出展誘致などが功を奏し、増収となりました。

売上の増加に伴い営業費用も3.4%増えましたが、営業利益は3億8千9百万円となり、5千8百万(17.7%)の増益となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業の売上高は4億2千6百万円となり、前年同期に比べ7百万円(1.8%)の減収となりました。震災による自粛ムードや台風によるクローズがあり、来客数が減少しました。

コストの見直しなどにより、営業費用は3.5%減少しましたので、営業損失は8百万円となり、9百万円の改善となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千万円増加して293億5千2百万円となり、固定資産は6億3百万円減少して635億6千4百万円となりました。資産合計は2億2千3百万円減少して929億1千6百万円となりました。利益の計上に伴って現金及び預金などが増加したため、流動資産が増加した一方、減価償却やアナログ放送用機器の除却によって、固定資産は減少しました。

流動負債は3千4百万円増加して97億6千1百万円となり、固定負債は6億4百万円減少して265億3千4百万円となりました。負債合計は5億7千万円減少して362億9千5百万円となりました。固定負債が減少した主な理由は、主にリース債務の返済を行ったことによるものです。

純資産合計は3億4千6百万円増加して566億2千万円となりました。四半期純利益5億5千9百万円を計上する一方、剰余金の配当2億2千4百万円を行いました。また、保有する投資有価証券の時価が下落したため、その他有価証券評価差額金が減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により27億2千9百万円の収入となり、投資活動により13億4千万円の支出となり、財務活動により7億2千1百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より6億6千7百万円増加し133億6千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費が計上される一方、法人税の支払いを行ったことなどにより、27億2千9百万円の収入(前年同期は21億5千6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や、有形固定資産の取得による支出などがありましたので、13億4千万円の支出(前年同期は8億8千6百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済、配当金の支払いなどにより、7億2千1百万円の支出(前年同期は11億7千万円の支出)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は 100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		41,833,000		5,299		3,515

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	14.9
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.3
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.0
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,554,000	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,256,500	3.0
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.5
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED - POLAR CAPITAL FUNDS PLC(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,000,000	2.4
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	1.9
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.9
計		20,984,600	50.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式996,087株(2.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,834,300	408,343	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,343	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,906	8,373
受取手形及び売掛金	11,887	11,946
有価証券	5,839	6,039
たな卸資産	1,199 ¹	1,069 ¹
その他	2,189	1,939
貸倒引当金	51	16
流動資産合計	28,972	29,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,293	23,020
土地	10,718	10,984
その他（純額）	10,234	9,152
有形固定資産合計	44,245	43,157
無形固定資産		
のれん	66	49
その他	1,275	1,044
無形固定資産合計	1,342	1,094
投資その他の資産		
投資有価証券	10,994	11,664
その他	7,609	7,681
貸倒引当金	24	34
投資その他の資産合計	18,579	19,311
固定資産合計	64,167	63,564
資産合計	93,139	92,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	20	20
未払金	5,323	5,793
未払法人税等	676	440
引当金	168	23
その他	3,537	3,483
流動負債合計	9,726	9,761
固定負債		
長期借入金	2,010	2,000
退職給付引当金	10,946	11,062
引当金	237	163
負ののれん	173	88
その他	13,771	13,219
固定負債合計	27,138	26,534
負債合計	36,865	36,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	44,242	44,576
自己株式	500	500
株主資本合計	52,651	52,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428	373
その他の包括利益累計額合計	428	373
少数株主持分	3,193	3,260
純資産合計	56,273	56,620
負債純資産合計	93,139	92,916

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	37,709	37,930
売上原価	25,634	25,885
売上総利益	12,074	12,045
販売費及び一般管理費	11,438	11,039
営業利益	635	1,005
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	53	90
負ののれん償却額	85	85
その他	68	74
営業外収益合計	228	264
営業外費用		
支払利息	106	84
固定資産処分損	13	5
その他	5	10
営業外費用合計	125	100
経常利益	738	1,169
特別利益		
入会預託金返還差額	14	-
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	-
投資有価証券評価損	50	-
その他	5	-
特別損失合計	420	-
税金等調整前四半期純利益	338	1,169
法人税等	135	514
少数株主損益調整前四半期純利益	202	654
少数株主利益又は少数株主損失()	25	95
四半期純利益	228	559

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202	654
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	475	54
その他の包括利益合計	475	54
四半期包括利益	273	600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247	504
少数株主に係る四半期包括利益	25	95

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338	1,169
減価償却費	1,985	1,970
のれん償却額	16	16
負ののれん償却額	85	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	150	116
受取利息及び受取配当金	73	104
支払利息	106	84
固定資産処分損益(は益)	13	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	-
投資有価証券評価損益(は益)	50	-
売上債権の増減額(は増加)	428	59
たな卸資産の増減額(は増加)	401	130
仕入債務の増減額(は減少)	162	520
その他	1,106	388
小計	2,428	3,352
利息及び配当金の受取額	72	102
利息の支払額	106	84
法人税等の支払額	238	640
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156	2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	200
定期預金の払戻による収入	100	200
有価証券の取得による支出	875	239
有価証券の売却による収入	500	239
有形固定資産の取得による支出	368	554
無形固定資産の取得による支出	148	55
投資有価証券の取得による支出	1	749
投資有価証券の売却による収入	-	15
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	886	1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
長期借入金の返済による支出	20	10
少数株主からの払込みによる収入	25	-
自己株式の取得による支出	390	-
配当金の支払額	230	224
少数株主への配当金の支払額	22	28
リース債務の返済による支出	432	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170	721
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99	667
現金及び現金同等物の期首残高	12,666	12,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,766	13,362

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
番組勘定	1,147百万円	1,018百万円
商品	16 "	17 "
貯蔵品	36 "	33 "

2 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員	612百万円	570百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
代理店手数料	5,228百万円	5,148百万円
事業宣伝費	709 "	628 "
労務費		
退職給付引当金繰入額	221 "	210 "
その他	2,219 "	2,263 "
労務費計	2,441 "	2,474 "
役員賞与引当金繰入額	28 "	23 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	7,177百万円	8,373百万円
有価証券	6,304 "	6,039 "
計	13,481 "	14,413 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	310 "	210 "
運用期間が3か月を超える 有価証券	405 "	840 "
現金及び現金同等物	12,766百万円	13,362百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	230	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	184	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	224	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	183	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,176	4,098	434	37,709		37,709
セグメント間の 内部売上高又は振替高	160	34	4	198	198	
計	33,336	4,133	438	37,907	198	37,709
セグメント利益又は セグメント損失()	323	330	18	635		635

(注)1 調整額 198百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,193	4,309	426	37,930		37,930
セグメント間の 内部売上高又は振替高	200	10	5	217	217	
計	33,394	4,320	432	38,147	217	37,930
セグメント利益又は セグメント損失()	624	389	8	1,005		1,005

(注)1 調整額 217百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.52円	13.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	228	559
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	228	559
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,453	40,836

(注) 1 平成22年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第85期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 183百万円
1株当たりの金額 4.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。